

令和7年12月19日付【建設工業新聞】

会長 中西 新二 <地域社会の維持を支える水インフラマネジメントの実践>

地域社会の持続を支える 水インフラマネジメントの実践

公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会

会長 中西 新二



当協会は、上下水道事業に関わる水コンサルタント企業の団体として、1985年4月に法人化し、今年で設立40周年を迎えました。2018年4月には公益社団法人に移行し、さらなる飛躍を図っております。会員数は、今年4月時点で122社となっています。

下水道に関する技術の向上を図るなど、下水道事業の推進に貢献するとともに、業務領域を時代の変化や社会のニーズに応じて、設計から調査、計画、工事監理、維持管理へと広げてきました。PPP/PFI（ウォーターPPP）では、下水道事業マネジメントに直接関わることも増えてきました。

また、能登半島地震や埼玉県八潮市における道路陥没事故に代表される自然災害および施設老朽化への対応が増加し、水コンサルタントが果たすべき役割は、一層大きくなってきており、下水道の専門技術者集団として、その知識、経験を生かした地域貢献への期待度が高まっていると考えています。

当協会では、今年、次の10年に向けた新ビジョン

（AWSJCビジョン2025-2035）を策定しました。新ビジョンでは、「地域社会の持続を支える水インフラマネジメントの実践」をスローガンに活動することになりました。前ビジョンの「挑戦」から、新ビジョンでは「実践」へとステージを上げて、水インフラのマネジメントに主体的に関わることを示したものです。

地域社会の持続を支えるインフラの老朽化対策、強化対策は、下水道に限らず社会インフラ全体の課題です。また、人口減少は、広く地域の活動や活力に影響を与えます。下水道においても、担い手不足をはじめ課題が顕在化してきています。これからは、水コンサルタントが、水インフラマネジメントへ主体的に関わっていく実践のステージであると捉えています。

私たちは、下水道インフラマネジメントのプロとして、地域に強みを持つ会員企業同士の連携や、さまざまな関係者との連携により、地域社会の持続を支えることを目指した活動を行っていきます。